
杉戸町デジタル・トランスフォーメーション
(DX) 推進計画

令和5年3月



杉戸町

目次

第1章	はじめに	
1	デジタル・トランスフォーメーション（DX）とは	1
第2章	計画の策定にあたって	
1	策定の背景と目的	3
2	計画の位置付け	4
3	計画期間	4
第3章	推進体制について	
1	推進体制	5
第4章	杉戸町が目指す DX	
1	基本的な考え方	6
2	取組の柱Ⅰ 行政サービスを向上させるための DX	7
3	取組の柱Ⅱ 効率的な行政運営のための DX	8
4	取組の柱Ⅲ 持続的な行政運営のための DX	9
第5章	柱Ⅰ 行政サービスを向上させるための DX	
1	マイナンバーカードの普及促進	10
2	電子申請サービスの拡充	11
3	キャッシュレス決済システムの導入	11
4	ホームページの見直し	12
5	ネット町役場の構築	12
6	子育て支援サイトの充実	13
7	SNS を活用した子育て関連情報の発信	13
8	電子母子手帳アプリの活用	14
9	ごみ分別アプリの活用	14
10	町民パソコン講座の実施	15
11	公民館等における Wi-Fi の導入	15
12	地方税共通納税システムの運用	16

第6章	柱Ⅱ	効率的な行政運営のためのDX	
1		ペーパーレス化の推進	17
2		AIを用いた音声文字起こしツールの導入	17
3		電子契約システムの導入	18
4		Web会議に対応した環境整備	18
5		保育園における業務支援システムの導入	19
6		幼稚園における業務支援システムの導入	19
7		町立子育て支援センター・児童館の利用者受付ICカード化	20
8		高野台第1雨水幹線除塵機へのライブカメラ設置	20
9		高野台西調節池へのライブカメラ設置	21
第7章	柱Ⅲ	持続的な行政運営のためのDX	
1		庁内情報システムのクラウド化	22
2		デジタルリテラシー向上のための職員研修の実施	22
3		情報セキュリティの強化	23
4		基幹系システムの標準化・共通化への対応	23
付録		用語解説	24

第1章 はじめに

1 デジタル・トランスフォーメーション（DX）とは

DXとは「デジタル・トランスフォーメーション」の略語であり、「将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること」を意味しています。変化の意味がある Transformation の Trans は、英語圏にて「X」と表記することがあるため、「DX」と略されるようになりました。

DXには以下の様に「デジタイゼーション」「デジタルライゼーション」「デジタル・トランスフォーメーション」の3つのステップがあるとされています。



出典 経済産業省「DXレポート2 中間取りまとめ」

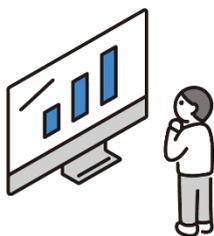
なお、DXは取組であってゴールではありません。デジタル化を「目的」ではなく「手段」として捉え、取り組んでいく必要があります。

また、自治体で進めるべき DX については、総務省が策定した「自治体 DX 推進計画」にて、以下の様に示されています。

自治体においては、まず、「自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる」とともに、「デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくこと」が求められる。

総務省「自治体 DX 推進計画」より抜粋

このように、自治体における DX は、デジタル化による住民の利便性の向上に留まらず、業務効率化により捻出された人的資源を人でしか行えない業務に充てることにより、行政サービスの更なる向上に繋げていくことこそ、重要な目的であると考えられています。



第2章 計画の策定にあたって

1 策定の背景と目的

近年、インターネット等の ICT（情報通信技術）の急速な発展は、私たちの生活に大きな変化をもたらしてきました。特に、スマートフォンや各種ソーシャルメディア等の普及により、インターネットを利用して、だれでも手軽に情報を発信し、相互のやり取りを行うことが可能となりました。

一方で、今般の新型コロナウイルス感染症への対応において、地域間、組織間におけるデータの横断的な活用が十分にできなかったことなど、行政のデジタル化に関する様々な課題が明らかになりました。そのため、デジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、制度や組織の在り方等をデジタル化に併せて改革していくことが求められています。

こうした中、令和 2 年 12 月、国において、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、この方針の中で、我が国が目指すべきデジタル社会のビジョンとして、「デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化～」が示されました。このビジョンを実現するためには、住民にとって身近である自治体、とりわけ市区町村の役割が極めて重要になることから、自治体の DX を推進する意義は大きいとされています。

同時に総務省では「自治体 DX 推進計画」を策定し、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに関係省庁による支援策をとりまとめ、デジタル社会実現に向けた取組を着実に進めるよう、全国の自治体に向けて技術的助言を行いました。

さらには、令和 3 年 9 月、システムの統一を図り、官民のデジタル化を推進することで国民の利便性向上に繋げることを目的として、デジタル庁が設置されました。

このように、近年、急速に行政のデジタル改革が進められています。そのため、本町においても自治体 DX を推進していくための「杉戸町 DX 推進計画」を策定し、実行していきます。

計画の実行にあたっては、デジタル技術を活用することにより、住民の利便性向上や、行政業務の効率化を図り、持続的かつ安定的に住民サービスを提供し続けられる環境の構築を目指します。本町における DX を具体的に推進することができるよう、取組方針や取組事項等を示すことが、本計画の目的です。

2 計画の位置付け

本計画は、総務省「自治体 DX 推進計画」が示す取組事項を、本町で具体化するための計画として位置付けるものとします。なお、事業の実施にあたっては、第6次杉戸町総合振興計画及び実施計画との整合性を図りながら、検討を進めるものとします。

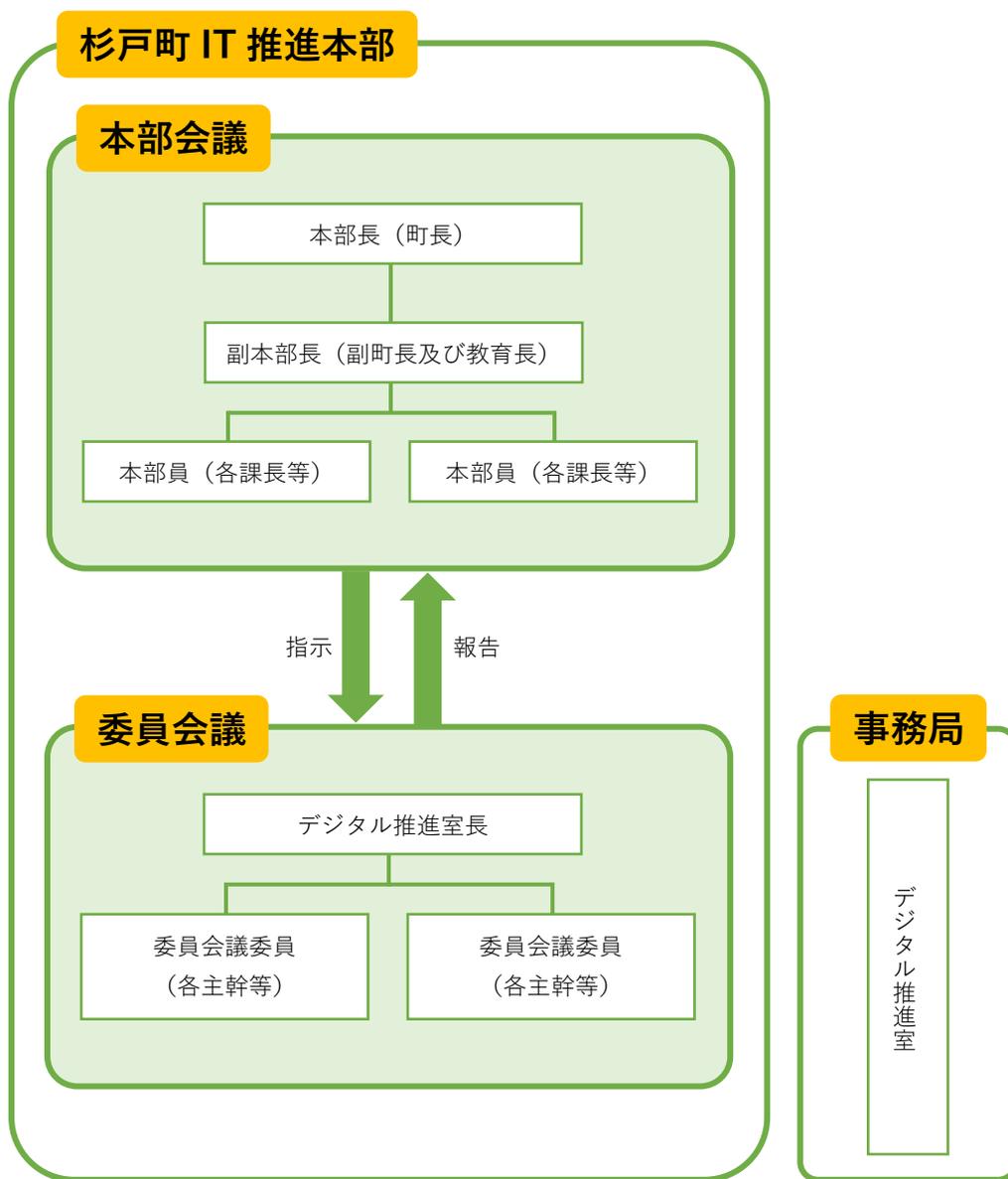
3 計画期間

杉戸町 DX 推進計画の計画期間は、令和5年4月から令和10年3月までの5年間とします。

第3章 推進体制について

1 推進体制

社会情勢の急激な変化やデジタル技術の急速な進展を考慮し、効果的に DX を推進するためには、全庁的・横断的に連携することが必要です。そのため、計画の実施にあたっては、町長を本部長とする杉戸町 IT 推進本部にて推進を図ります。



体制図

第4章 杉戸町が目指すDX

1 基本的な考え方

国が策定した「自治体DX推進計画」においては、次の重点取組事項が示されています。

自治体DXの重点取組事項

- (1) 自治体の情報システムの標準化・共通化
- (2) マイナンバーカードの普及促進
- (3) 自治体の行政手続のオンライン化
- (4) 自治体のAI・RPAの利用促進
- (5) テレワークの推進
- (6) セキュリティ対策の徹底

杉戸町DX推進計画では、本町における課題解決を図るとともに、国の自治体DX推進計画に示す重点取組事項を実施するため、基本的な方向性として以下3つの取組の柱を示し、それらを実現するための具体的な取組事項を示します。

取組の柱Ⅰ 行政サービスを向上させるためのDX

取組の柱Ⅱ 効率的な行政運営のためのDX

取組の柱Ⅲ 持続的な行政運営のためのDX

2 取組の柱Ⅰ 行政サービスを向上させるためのDX

多様化する住民ニーズや、コロナ禍によって大きく変化した生活様式に対し、デジタル化を推進することにより、住民の利便性の向上を図っていきます。

更なる活用が予定されているマイナンバーカードにおいては、庁舎外での出張申請受付の実施等、申請方法の拡大について検討します。あわせて、行政手続きにおける電子申請の充実や、コンビニ交付サービスの利用促進など、そのメリットについて広く周知を行い、マイナンバーカードの普及を促進します。

また、高まる情報需要へ対応すべく、ホームページの見直しや SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の効果的な活用といった、情報発信等の強化についても対応を進めます。

- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・電子申請サービスの拡充
- ・キャッシュレス決済システムの導入
- ・ホームページの見直し
- ・公民館等における Wi-Fi の導入

取組の一例



3 取組の柱Ⅱ 効率的な行政運営のための DX

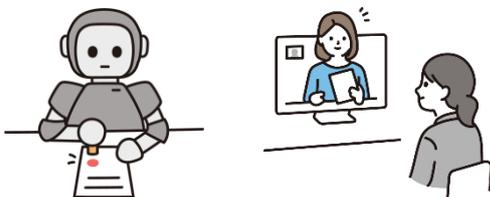
変化する社会環境により、業務の複雑化や業務量の増加が進んでいます。そのため、AI 等の ICT を活用することにより、業務効率化を図り、限りある人的資源を行政サービスの更なる向上に繋がめます。

行政文書については、文書管理システム等を導入しペーパーレス化の推進を図るとともに、電子決裁や電子契約システムについても、検討を進めます。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、開催機会が急激に増加した Web 会議に対応できるよう、機器の拡充を図ります。

- ・ペーパーレス化の推進
- ・AI を用いた音声文字起こしツールの導入
- ・電子契約システムの導入
- ・Web 会議に対応した環境整備
- ・保育園における業務支援システムの導入

取組の一例



4 取組の柱Ⅲ 持続的な行政運営のための DX

昨今の地方自治体の業務は ICT への依存度が非常に高く、業務システムが停止してしまった場合、業務に与える影響は計り知れません。そのため、非常時においても業務システムが継続利用できるよう、また仮に停止してしまった場合、迅速な復旧を行えるよう、対策を講じます。

住民情報等を扱う基幹系システムについては、各自治体にて個別にカスタマイズが行われており、維持管理や制度改正時の改修等において、各自治体により、人的・財政的負担や対応速度に差が生じていました。そのため、国が定める標準仕様に準じたシステムへと移行することにより、これらの課題解決を目指します。

また、職員がデジタル技術を適切に扱えるよう、研修等を実施し、デジタルリテラシーの向上を図ります。

- ・ 庁内情報システムのクラウド化
- ・ デジタルリテラシー向上のための職員研修の実施
- ・ 情報セキュリティの強化
- ・ 基幹系システムの標準化・共通化への対応

取組事項

次章からは、それぞれの取組の柱を実現するための取組事項について示します。



第5章 〔柱Ⅰ〕行政サービスを向上させるためのDX

この章では、取組の柱Ⅰ「行政サービスを向上させるためのDX」を実現するための取組事項について示します。

1 マイナンバーカードの普及促進

項目	内容				
概要	今後、更なる活用が予定されているマイナンバーカードについて、引き続き普及を促進します。				
取組内容	マイナンバーカードの申請方法の拡大について検討を行うとともに、コンビニ交付サービス等のメリットについて広く周知を行い、マイナンバーカードの普及促進を図ります。				
担当課	町民課・デジタル推進室				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	検討・実施				



2 電子申請サービスの拡充

項目	内容				
概要	スマートフォン等を用いて行政手続を行う事ができる電子申請サービスについて、拡充を図ります。				
取組内容	「特に国民の利便性向上に資する手続」とされている 27 手続（子育て、介護、被災者支援関係）について、電子申請の開始を検討します。また、上記以外の手続についても、検討を行います。				
担当課	子育て支援課、高齢介護課、危機管理課、デジタル推進室、関係課				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	運用・検討				

3 キャッシュレス決済システムの導入

項目	内容				
概要	利便性向上と感染症予防を目的として、証明書等交付窓口にキャッシュレス決済システムを導入します。				
取組内容	証明書等交付手数料について、キャッシュレス決済が利用できるよう、町民課及び税務課に決済端末及び自動釣銭機を設置します。また、利用促進のため、広く周知を図ります。				
担当課	会計課、町民課、税務課、デジタル推進室				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	運用				

4 ホームページの見直し

項目	内容				
概要	ホームページの見直しを行い、誰もが利用しやすい新しいホームページを構築します。				
取組内容	導入から年月が経過しているホームページのリニューアルを行い、アクセシビリティの向上を図ります。また、SNS との連携等についても検討します。				
担当課	秘書広報課、デジタル推進室				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	更改	運用			

5 ネット町役場の構築

項目	内容				
概要	証明書のコンビニ交付サービスや、スマートフォン、パソコン等を使うことで役場に来ることなくオンラインでできる手続きを、見やすく、探しやすく整理したウェブサイトを構築します。				
取組内容	町公式ホームページ内にオンライン申請の特設ページを設置することにより、申請できる手続き等を見やすく、探しやすく整理します。				
担当課	秘書広報課、デジタル推進室、関係課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	検討	運用			

6 子育て支援サイトの充実

項目	内容				
概要	子育て支援サイトの運営により、町の魅力と子育て関連情報を発信し、利用者の利便性の向上を図ります。				
取組内容	「すぎと子育て web すくっと」について周知を図ります。利用状況の解析等、子育て家庭の現状を把握するために役立てます。特集記事の制作等、「育てるサイト」をコンセプトに住民意見や写真モデルなど地域住民に協力を求めながら、掲載内容の充実を図ります。				
担当課	子育て支援課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	 運用				

7 SNS を活用した子育て関連情報の発信

項目	内容				
概要	SNS を活用して、子育て関連情報を積極的に発信し、町の子育て支援についての周知を図ります。また、その機能を活かし、利用者からの意見や相談等に対応します。				
取組内容	Instagram と Facebook を連携させ、子育て支援センター・児童館の活動の様子や、イベント情報等を週1回以上発信します。また、LINE による情報発信と、利用者との対話を適宜行います。				
担当課	子育て支援課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	 運用				

8 電子母子手帳アプリの活用

項目	内容				
概要	電子母子手帳アプリ「すぎと子育て応援アプリすくっと」を活用し、妊娠中の記録、子どもの成長の記録や予防接種の通知、子育て関連情報の検索、町立子育て支援センターのイベント予約等において、利用者の利便性の向上を図ります。				
取組内容	母子手帳交付時から適宜、アプリの利便性について周知を図ります。また、利用者の解析等を行い、子育て家庭の現状を把握するために役立っています。				
担当課	子育て支援課、健康支援課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	運用				

9 ごみ分別アプリの活用

項目	内容				
概要	「杉戸ごみ分別アプリ」を活用し、利用者のごみと資源物の分別促進によるごみの減量や、排出マナーの向上を図ります。				
取組内容	スマートフォンから手軽に、お住まいの地域の「ごみ収集日程表」、ごみ分別方法を確認できる「ごみ分別辞典」、ごみ出し忘れ防止のための「アラート機能」など、日々便利に使える様々な機能を提供します。適宜、ごみ分別辞典等を更新し、利用者の利便性の向上を図ります。				
担当課	環境課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	運用				

10 町民パソコン講座の実施

項目	内容				
概要	パソコンやスマートフォンの利用方法を学びたい方のために、引き続き町民パソコン講座を実施するとともに、拡充を検討します。				
取組内容	生涯学習センターにて行っている町民パソコン講座について、引き続き事業を実施します。また、住民のニーズにより対応できるよう、講座内容等についても、継続して検討を行います。				
担当課	生涯学習センター、公民館、関係課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度

11 公民館等における Wi-Fi の導入

項目	内容				
概要	公民館等に公衆無線 LAN (Wi-Fi) を設置します。				
取組内容	公民館の図書室及び高野農村センターへ Wi-Fi を設置することにより、利用者の利便性の向上を図ります。提供エリアの拡大についても、併せて検討を進めます。				
担当課	生涯学習センター、公民館、産業振興課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度

12 地方税共通納税システムの運用

項目	内容				
概要	<p>自宅・職場のパソコンやスマートフォンから地方税の電子納税ができるようになります。また、全国の「地方税共通納税システム」に対応した金融機関から納税できるようになるなど、利便性の向上が図られます。</p>				
取組内容	<p>令和4年度までは法人町民税、個人町民税（会社からの給与天引き等）を対象としていましたが、令和5年度からは固定資産税、軽自動車税種別割、個人町民税、国民健康保険税のすべてを対象とします。</p>				
担当課	税務課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
					



第6章 〔柱Ⅱ〕効率的な行政運営のためのDX

この章では、取組の柱Ⅱ「効率的な行政運営のためのDX」を実現するための取組事項について示します。

1 ペーパーレス化の推進

項目	内容				
概要	行政文書について、ペーパーレス化を図ります。				
取組内容	文書管理システム等の導入により、行政文書のペーパーレス化を図るとともに、電子決裁についても検討を行います。				
担当課	総務課、デジタル推進室				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	検討			導入・試験運用	運用

2 AIを用いた音声文字起こしツールの導入

項目	内容				
概要	議事録作成について、AIを用いて効率化を図ります。				
取組内容	AI音声文字起こしツールを導入し、議事録作成にかかる時間の削減を図ります。				
担当課	デジタル推進室				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	導入	運用			

3 電子契約システムの導入

項目	内容				
概要	従来の紙の契約書に代わり、電子文書での契約（電子契約）を導入します。				
取組内容	電子契約システムを導入し、一部の契約について試験運用を行います。また、その利用拡大について検討を進めます。				
担当課	管財契約課、総務課、デジタル推進室				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	導入・試験運用	運用			

4 Web 会議に対応した環境整備

項目	内容				
概要	開催機会が急増した Web 会議に対応できるよう、環境の整備を図ります。				
取組内容	現在、Web 会議は専用のパソコンでないと行えませんが、職員自席のパソコンでも利用できるよう、環境を整備します。				
担当課	デジタル推進室				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	整備・運用				

5 保育園における業務支援システムの導入

項目	内容				
概要	保育園に業務支援システムを導入することにより、業務を効率化、省力化し、保育の質の向上、保護者の利便性の向上を図ります。				
取組内容	児童の登降園や出欠の管理、指導案・保育日誌等の帳票作成、保護者との連絡や通知の配布等を、パソコンやタブレットを利用して行います。				
担当課	子育て支援課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	 運用				

6 幼稚園における業務支援システムの導入

項目	内容				
概要	幼稚園に業務支援システムを導入することにより、業務を効率化、省力化し、保育の質の向上、保護者の利便性の向上を図ります。				
取組内容	児童の出欠管理、保護者との連絡や通知の配布等を、パソコンを利用して行います。				
担当課	子育て支援課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	 実施・運用				

7 町立子育て支援センター・児童館の利用者受付 IC カード化

項目	内容				
概要	施設利用日時、年齢、居住地区の利用者情報のデジタル化を図り、利用者の利便性と集計等の事務の効率化を図ります。また、町立図書館の図書カードと共有し、施設利用の利便性を図ります。				
取組内容	初回利用時に個人情報（氏名、生年月日、居住地区、続柄等）と紐づけた IC カードを配布し、利用時にスキャナーで読み取り利用状況をデータ管理します。また、利用者データを抽出し、利用者集計及び、支援を要する児童の利用状況の確認等、適切な支援のために役立てます。				
担当課	子育て支援課				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	検討	実施	運用		

8 高野台第 1 雨水幹線除塵機へのライブカメラ設置

項目	内容				
概要	高野台地区の雨水排水施設として、第 1 雨水幹線に水路内の落葉などを除去するための除塵機を設置しています。大雨時などに機器が正常に稼働しているか確認を行うため、ライブカメラにて監視を行います。				
取組内容	除塵機制御盤の老朽化に伴い、令和 5 年度に更新設計を予定しています。その際、併せてライブカメラの設置について検討を行います。				
担当課	上下水道課				
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
	検討	設置	運用		

9 高野台西調節池へのライブカメラ設置

項目	内容				
概要	高野台地区の雨水排水施設として、西調整池を設置しています。大雨時などに水位状況の確認を行うため、ライブカメラにて監視を行います。				
取組内容	西排水機場の排水設備の老朽化に伴い、令和5年度以降に更新工事を予定しています。その際、併せてライブカメラの設置について検討を行います。				
担当課	上下水道課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	検討	設置	運用		



第7章 柱Ⅲ 持続的な行政運営のためのDX

この章では、取組の柱Ⅲ「持続的な行政運営のためのDX」を実現するための取組事項について示します。

1 庁内情報システムのクラウド化

項目	内容				
概要	庁内情報システム用のサーバについて、クラウド化を図ります。				
取組内容	サーバ室に集約されているサーバをデータセンターに移行しクラウド化することにより、役場庁舎の被災時においても、システムやデータを消失することがない環境を構築します。				
担当課	デジタル推進室				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	移行	運用			

2 デジタルリテラシー向上のための職員研修の実施

項目	内容				
概要	職員のデジタル技術の向上を図るため、研修を実施します。				
取組内容	職員に対しeラーニング等による研修を実施し、デジタルリテラシーの向上を図ることにより、業務に活用できる人材を育成します。				
担当課	デジタル推進室				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実施				

3 情報セキュリティの強化

項目	内容				
概要	自治体が保有する情報資産を守るため、情報セキュリティの強化に努めます。				
取組内容	三層の対策（マイナンバー利用事務系、行政用ネットワーク系接続系、インターネット接続系の分断）の維持管理やセキュリティポリシーの適正運用に努めるとともに、職員に対し情報セキュリティ研修を継続的に実施し、セキュリティの強化に努めます。				
担当課	デジタル推進室				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	運用・実施				

4 基幹系システムの標準化・共通化への対応

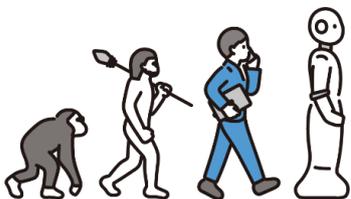
項目	内容				
概要	自治体の主要な業務を処理する基幹系システムについて、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を行います。				
取組内容	目標時期の令和7年度末までに標準仕様に準拠したシステムへ移行するため、準備・検討を計画的に進めます。また、国が構築するクラウドサービス「ガバメントクラウド」の活用についても、併せて検討します。				
担当課	デジタル推進室、関係課				
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	検討	移行		運用	

付録 用語解説

索引	用語	解説
A	AI	「Artificial Intelligence (アーティフィシャル インテリジェンス)」の略称。人工知能。コンピューターがデータを分析、学習し、問題解決等を行う技術のこと。
F	Facebook	フェイスブック。基本的に実名で利用することを特徴とする SNS のこと。
I	ICT	「Information and Communication Technology (インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー)」の略称。通信技術を活用したコミュニケーションのこと。
I	Instagram	インスタグラム。写真や動画の投稿、閲覧をメインとしている SNS のこと。
L	LINE	ライン。スマートフォンで、トーク、音声通話、ビデオ通話等ができるアプリケーションのこと。
R	RPA	「Robotic Process Automation (ロボティック プロセス オートメーション)」の略称。コンピューター上で行う業務を、人間に代わりロボットが自動的に行うツールのこと。
S	SNS	「Social Networking Service (ソーシャル ネットワーキング サービス)」の略称。登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。代表的なものとして、Facebook、Twitter、Instagram、LINE が挙げられる。

索引	用語	解説
W	Web 会議	インターネットを利用して、離れた場所にいる相手と会議を行えるツールのこと。
W	Wi-Fi	パソコンやタブレット端末等を、無線でネットワークに接続する技術のこと。
か	ガバメントクラウド	政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供するクラウドサービスの利用環境のこと。
き	基幹系システム	国民生活に直接関係する事務に係る情報システムのこと。住民基本台帳等を扱うシステムのことを指す。
き	キャッシュレス決済	クレジットカードや電子マネー等により、現金を使わずに支払いを済ませる方法のこと。
く	クラウド	インターネット経由で、サービスを利用する形態のこと。
こ	公衆無線 LAN	多数の利用者を相手として、Wi-Fi への接続を提供するサービスのこと。
こ	コンビニ交付サービス	マイナンバーカードを利用して、市区町村が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）が全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機から取得できるサービスのこと。
し	自動釣銭機	従業員が商品情報をレジに登録し、顧客自身が精算機で決済するタイプのレジのこと。セミセルフレジ。
す	スマートフォン	従来の携帯電話に比べ、パソコンに近い性質を持った情報機器のこと。インターネットや動画の閲覧の他、様々な機能を自由に追加することが可能。

索引	用語	解説
せ	セキュリティポリシー	企業や組織において実施する、情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。
そ	ソーシャルメディア	インターネットを利用して誰でも手軽に情報を発信し、相互のやりとりができる双方向のメディアのこと。
た	タブレット端末	板状のコンピューター製品のこと。液晶画面に触れることで、ほとんどの操作を行うことができる。
て	デジタルリテラシー	デジタル技術について適切に理解し、自ら活用できる能力のこと。
て	テレワーク	ICT を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。
へ	ペーパーレス化	紙で保存している書類等を電子化し、紙の使用量を少なくすること。それにより、業務効率の改善や、コストの削減を図ること。
ま	マイナンバー	住民票を有する全ての方に番号をお知らせし、行政を効率化し国民の利便性を高め、公平公正な社会を実現する社会基盤のこと。
ま	マイナンバーカード	マイナンバーが記載された顔写真付きのカードのこと。身分証明書として利用できるほか、格納された電子証明書を利用して、オンライン申請等を行うことができる。



杉戸町デジタル・トランスフォーメーション（DX）計画

杉戸町デジタル推進室

令和5年3月



杉戸町